

行政調査報告書「産業建設常任委員会」

令和7年7月23日～25日

■埼玉県川口市 『新築マンションに対する宅配ボックス設置の義務化に関する事業について』

物流の2024年問題に対応し再配達を減らすべく、川口市では2024年の4月から单身者向けマンションを対象に宅配ボックスの設置を条例で義務化している。現地に赴き、ベッドタウンで駐車場がない单身者向けマンションと狭あいな道路が多いことが理解できた。

実際の運用を聞くと、既設マンションでは設置が義務化されておらず、新築マンションでも敷地内にトラックが駐車できる場合には、設置義務を免除する等の工夫がなされていることが分かった。周辺環境との調和を確保する手段として、条例による義務化を選択した川口市の取組は、マンション建設が増えている本市においても参考になるものであった。



■東京都杉並区 『狭あい道路拡幅整備事業について』



区の道路の約3割が狭あい道路という課題を抱える杉並区では、道路拡幅のために平成元年に条例を整備し、重点的に整備を進める路線を選定し、助成金の補助率を高くする等して、課題解決に向けて積極的に取り組んでおり、それを調査した。道路拡幅のために区民の所有地を道路として整備できるよう、区民へのPRや区民が行政に相談に来やすい環境が整備されていた。同様の課題を抱えながらも市民の認知度がまだ低く、課題解決が杉並区と比べて進んでいない本市において、大変参考となるものであった。

■群馬県渋川市 『らくらく交通サービス（GunMaaS）の取組について』

前橋市が取り組んでいたMaaSが群馬県内に広域化される形で、渋川市が市内の交通サービスの検索・予約・決済などを一括で行える電子サービスを展開しており、その取組を調査した。マイナンバーカードとスマートフォンを連携させれば、交通系ICカードで決済するだけで、高齢者等は自動的に割引を受けられる等、さまざまな利便性の向上が図られていた。

交通弱者への支援は本市における課題でもあり、本市においても、住民のニーズを踏まえてMaaSを整備していくことは、重要かつ必要であり、その上で、渋川市の取組は非常に参考になるものであった。

